

税制改正

流れ

- [税制改正の流れ](#) - 財務省

11 月ごろ	政府税調が首相に答申
12 月中旬	与党税調が「税制改正大綱」を発表
1 月	政府が「税制改正要綱」を発表
2 月	「税制改正法案」を国会に提出
3 月	国会で可決・成立
4 月	「改正税法」が施行

税制改正概要・解説

- [税制改正の概要](#) - 年末に当初予算案とともに骨格が固められ、これをもとに作成した税制改正法案が、翌年の 1~2 月頃に国会に提出される。提出された税制改正法案は、先に提出された議院(通常は衆議院)で財務金融委員会(参議院の場合は、財政金融委員会)の審査を経て、本会議へ。可決された場合、もう一方の議院(通常は参議院)に送付され、そこでも可決されると、税制改正法案が成立し、公布・施行される。財務省

税制・税金の全体像

税制

日本国憲法第 30 条は「国民は、法律の定めによるところにより、納税の義務を負ふ。」とし、納税は国民の三大義務の 1 つとされている。民主主義である日本では、税金に関する法律は、国会(国民主権・国民の代表)によって定められる。

- [わが国の税制の概要](#) - 財務省

税の三原則

税制を構築する上で必要な基本原則に「公平・中立・簡素」の三原則がある。また、異なる世代を比較して負担の公平が保たれているか、それぞれの世代の受益と負担のバランスが保たれているかという 2 つの観点から近年では、「世代間の公平」を考えることが必要となっている。

公平の原則	経済力が同等の人に等しい負担を求める「水平公平」と、経済力がある人により大きな負担を求める「垂直的公平」がある。
中立の原則	税制が個人や企業の経済活動における選択を歪めないようにする。
簡素の原則	税制の仕組みを簡素にし理解しやすいものとする。
税制について考えてみよう - 財務省	

税金

国や地方公共団体の経済活動に必要な財政は、税金として集められる。財政は、「資源の配分」「所得の再配分」「景気調整」の3つの役割をもつ。

税金の種類

税金には国に収める「国税」と、地方公共団体に収める「地方税」がある。「直接税」とは、税を負担する人が直接納めるものをいい、「間接税」とは、税を負担する人と納税者が異なるものをいう。

主な税金	直接税	間接税
国税	所得税、法人税、相続税、贈与税など	消費税、酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税、航空機燃料税、関税、印紙税
地方税	都道府県税 都道府県税、事業税、不動産取得税、自動車税など	都タバコ税、ゴルフ場利用税、地方消費税
地方税	区市町村税 区市町村税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税など	区市町村たばこ税、入浴税など
国税・地方税の税目 - 財務省		

国際課税

- [国際課税に関する資料\(平成23年4月現在\)](#) - 基本資料、国際的な二重課税排除方式、外国子会社合算税制、移転価格税制、移転価格税制、過少資本税制、租税条約に関する資料等。財務省

国際比較データ

国民所得に対する国税と地方税を合わせた額の割合を「租税負担率」という。これに社会保険等の負担を合わせたものを「国民負担率」という。高齢化が進んだ先進国では、社会保障制度の水準が高い国が多く、国民負担率が上昇することが見込まれる。

- [国民負担率\(対国民所得比\)の推移](#) - 財務省
- [国際比較に関する資料](#) - 税制、税金、税率等、税全般に関する国際比較。財務省

税についての相談窓口

- [タックスアンサー](#) - よくある質問に対する回答を税金の種類ごとに調べることができ、キーワードによる検索も可能なインターネット上の税務相談室。国税庁
- [税についての相談窓口](#) - 納税者からの相談は、各国税局及び国税事務所に設置する「電話相談センター」で集中的に受理する取り組みを進めている。国税庁